

2011年度 事業評価結果一覧

(1)外部評価(専門の民間会社による評価)

	団体名	事業概要	レベル	評価ポイント	上段:優れている点
	事業名		1000点満点		下段:改善に向けた課題
1	(国法)東京大学	東大とアバディーン大学が共同して最先端の深海科学教育プログラムを実施 1.講座開設と博士研究員の雇用(計6名) 2.観測機器の試作・開発、研究航海 3.日英深海ワークショップ・国際深海シンポジウム 4.関連学会でのブース展示等による広報	II	820	・博士研究員の独自の雇用方法を構築した。 ・ランダーを用いた低コストでの調査方法は、超深海研究の道を拓いた。
	新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム		東大における深海に関する講座は効果測定が不十分。また、助成終了後に継続されず。		
2	(社)日本造船協力事業者団体連合会	1.造船業界(下請け事業者)の振興に関する調査研究 2.日造協団体災害補償制度 3.税制に関する要望・融資の指導業務 4.広報活動 5.表彰に関する業務	III	690	労災防止と対応方法に関する事業や共済事業は、会員の重要な経営課題に込えているため高く評価できる。
	基盤整備		・「競争力強化」に係る事業に中長期的ビジョンと具体的な展開が無い。 ・会員から要望や課題を吸い上げ、きめ細かに対応するべき。		
3	(任)子供の村福岡支援実行委員会他19団体	寄付文化醸成のための仕組みづくり 1.地域の課題解決のため、団体やボランティア、マスコミが連携イベントを開催する 2.イベント参加料全額を地域内の公益活動団体に寄付する	IV	615	・文化芸術と社会福祉の融合による異分野交流の契機となった。 ・地元のマスコミに取り上げられることで、参加者が地域の課題に対して関心を高めるきっかけを作った。
	チャリティ事業 クラシックコンサート公演によるチャリティ事業の実施他22事業		・応募数が少ない。 ・寄付文化を定着させるためのストーリーを描いた上で助成方針を定めることが求められる。		
4	(学)明晴学園	設立時よりの活動全般 1.研究会(指導者育成) 2.シンポジウムの開催 3.実践研究 4.国際交流プログラム	II	775	・口話法のみでの聾者教育に手話の選択肢を提供した。 ・人材育成・教材開発・実践研究の成果は多方面から高い評価を得た。 ・社会に対し新たな価値を創造した。
	バイリンガル・バイカルチュラルろう青少年の国際交流プログラム		・自由な校風を大切にしているため各事業に具体的な目標設定が無い。 ・教員数が不十分。 ・医療関係者に対する知名度が低い。		
5	(公財)笹川スポーツ財団	1.ウォータースポーツの普及・安全を目的とした事業活動への助成 2.普及・安全用具の配備助成 3.水辺に親しむ環境づくり 4.シンクタンク化へ向けての取り組み	II	750	・明確な方針と積極的な広報強化が、ウォータースポーツの普及と高度化に貢献した。 ・安全面や地域での認知率を向上させ、ウォータースポーツ人口を増加させた。
	地域に根ざしたウォータースポーツの普及		・制度の終了のため、社会的に普及するまでには至らなかった。 ・実証的調査研究を志向するシンクタンクを目指すことが望まれる。		
6	(特)野外教育学修センター魚沼伝習館他2団体	地域活性化に向けた中山間地定住プログラムの実施 1.耕作放棄地の整備 2.農業体験 3.販売・ブランド開発 4.兼業農業フォーラムの開催	—	—	行政や他の機関による支援が薄い、就農以前の「きっかけ・試行・トライアル」「創意工夫・意識向上」に焦点を絞っている。
	農業復興のための先駆的な仕組み作り「農・林で考える田舎暮らし研究会」の実施他2事業		農業に関する専門家のアドバイスを受け、どの段階まで支援するのか方針を定めるべき。		
7	(財)笹川記念保健協力財団	1.ハンセン病広報啓発活動事業 2.ハンセン病患者・回復者・家族の自立支援事業 3.ホスピス緩和ケア啓発支援推進事業 4.日中笹川医学学術交流支援事業	II	775	・WHOと連携しハンセン病制圧に寄与し、制圧後の社会的課題解決についても積極的に取り組んでいる。 ・ホスピス緩和ケアなど先駆的分野へいち早く取り組み、新たな事業展開に繋げている。 ・中国医療界の人材育成において成果を残している。
	基盤整備		・ホスピス緩和ケアなど、社会的位置付けが大きく変化した事業における団体の立場を明確にするべき。 ・関連業界内だけでなく、一般社会に向けたより積極的な広報戦略が必要である。		
8	(任)技能ボランティア海外派遣協会	日本人シニアボランティアの派遣 1.対象者:開発途上国のニーズに即した50歳以上の技術・技能者(約40名) 2.派遣先:フィリピン20名、インドネシア10名、スリランカ7名 他 3.派遣期間:原則1年(ニーズに応じて6ヶ月~2年) 4.その他:現地通訳アシスタントの提供	III	695	・派遣先組織や企業からのボランティアに対する評価は高い。 ・受け入れ先でのボランティアに対する信頼度も高い。 ・当プログラムに対するボランティアの満足度は高い。
	日本人技能シニアボランティアの海外派遣		・着実に技術移転するためには個別案件・派遣分野毎に目標を設定し、本部・派遣者・派遣先の三者間で共有すべき。 ・現地活動の壁となる言葉の問題が無い点を広報し、より多くの応募を得ることが望まれる。		

※レベル … I(850~)=卓越した水準にある II(750~)=優秀な水準にある III(650~)=良好な水準だが、一部問題がある IV(550~)=一応の水準にあるが、かなりの問題がある V(~549)=多くの問題がある

2011年度 事業評価結果一覧

(2)内部評価(監査グループによる評価)

	団体名	事業概要	レベル	評価ポイント	上段:優れている点
	事業名		1000点満点		下段:改善に向けた課題
9	(社)日本海難防止協会	離島のごみ問題において、処理が難しい漂着ごみのうち発泡スチロールをスチレン油化し、燃油としての活用方法の実証実験を行った	II	765	・漂着ごみの資源化と活用方法が実証できた。 ・公開実験が多くのマスコミに報道され100件超の問い合わせがあった。
	「漂着ごみ」の油化に関する調査及びモデル地区の設立	1.モデル地区を沖縄県竹富町鳩間島に選定 2.固定式及び移動式の油化プラントの改良 3.マスコミや離島のごみ問題関係者を集めて公開実験を実施 4.スチレン油の性能確認及び漁船エンジンでの耐久試験の実施			・普及に向けて、モデル事業の定義を明確にし、関係者間で共有することが望まれる。 ・スチレン油の活用方法について積極的に発信していくことが望ましい。
10	(財)漁港漁場漁村技術研究所	1.学校への出前授業及び漁業体験等の実施 ・漁師等による出前授業(東京都内の小学校10校程度) ・教職員向け漁業体験、学校給食への水産食材提供	III	745	本事業で開発した食育プログラムに対し、現場の教職員から子どもたちが五感によって体験できるため、各教科の学習に取り入れやすいと評価されている。
	子ども達に海の大切さを伝える活動の実施	2.学校での食育への魚食導入に関するガイドラインの作成 漁業者・教職員等の立場から出前授業等を通じた食育のあり方を取りまとめ、教員研究会等で周知した			上記プログラムの実施校の拡大に向けて、特長の一つである漁師等による出前授業の講師陣を充実・強化するため、各地の漁協と協力関係をさらに築いていくことが望まれる。
11	(公財)日本交響楽振興財団	子供の感性を豊かに育むため、一流の演奏家を小学校に派遣し、ワークショップやミニ・コンサートなど、通年の実技指導を行った	III	735	・より深い理解が得られるようワークショップとミニ・コンサートの指導内容を関連付けたことで、児童が飽きることなく最後まで参加した。 ・演奏家も指導方法を工夫するなど、相乗効果も生まれた。
	小学校における通年音楽教育プログラムの実施	1.場所:山梨県甲府市内の小学校、山梨県立県民文化ホール 2.対象:山梨県甲府市内の小学校2校 計23回			・普及を目指す以上、全国展開を意識した戦略の立案と経験をノウハウとしてまとめる工夫が求められる。 ・事業の定着のため、マスコミとの連携や行政へ働き掛けることが望まれる。
12	(特)アジア水中考古学研究所	海の文化遺産を社会的に喚起するため、その基礎となるデータベースを作成し、調査と保存に向け市町村教育委・文化庁への働きかけを行った	II	775	・歴史的意義に繋がる要件に留意しつつデータ収集を行った。 ・データ収集時に、市町村教育委に対し保護の必要性を働き掛けた。
	水中文化遺産データベース作成と水中考古学の推進	1.水中文化遺産委員会の開催 2.日本の水中文化遺産の調査とデータベース化			・データベースを作成する段階毎に目標となる計画を持つべき。 ・一般向けのシンポジウムについては、より理解しやすい工夫を行うべき。 ・大学教育での講座開設にさらに努めることが望まれる。
13	(財)西日本文化協会	伝統文化など、生の芸能を体験する機会が少ない九州の離島に住む子供達に、ワークショップなどを行った	III	655	・5年間で九州の離島の殆どをカバーできている。 ・公演とワークショップを組合わせたことで、体験した児童・生徒の9割が満足し、学校関係者からも情操教育に役立ったと評価されている。
	離島の小中学校における芸術・芸能公演とワークショップの開催	1.対象:52島 小中学校96校 5,572名 (2006-2010) 2.内容:公演と体験ワークショップ 3.分野:大道芸・津軽三味線・ピアノ・バイオリン他 4.方法:地元九州の若手芸能実演家が公演			・児童・生徒に芸能・芸術を理解させる教育目的を鑑み、教育効果の把握に努めるべき。 ・事業の自立に向け、地域や教育関係者に働き掛けていくことが望まれる。
14	(福)青森県すこやか福祉事業団	発達障害児者が社会自立のために必要なスキル(学習能力、生活スキル、対人関係など)を獲得させる、県下初のフリースクール「生活塾」を開設	III	730	切実な状況を打開するという問題意識を持って新たな分野を開拓しており、熱意ある講師がきめ細やかに支援した結果、利用者中3名が復学し社会的自立に繋がった。
	発達障害児者フリースクール「すこやか生活塾」開設事業	1.生活塾講師養成講座・ペアレント・メンター養成講座の開催 2.生活塾の開設:青森市 通所定員20名			・地域のニーズを把握して中期計画を定期的に見直し、受入体制も変化させていくことが望まれる。 ・ペアレント・メンターの活動が限定的であるため、活性化を企てるべきである。

※レベル … I(850～)＝卓越した水準にある II(750～)＝優秀な水準にある III(650～)＝良好な水準だが、一部問題がある IV(550～)＝一応の水準にあるが、かなりの問題がある V(～549)＝多くの問題がある